

情報セキュリティに関する日米協力の方向

Study of U.S.-Japan Co-operation on Information Security

キーワード

情報セキュリティ、国家安全保障、日米協力、

1. 調査の目的

情報化の進展、IT革命の進行により、世界の社会経済のネットワーク化が急速に進行し、冷戦後の世界がいまだ安定した姿をあらわさないまま、社会経済においても、安全保障環境においても情報セキュリティへの脅威は国際社会において最大の課題となりつつある。この問題に対して米国は国家計画を作成し対応を進めているが、わが国にとっても当研究所のイニシアティブによって内閣官房に対策グループが設置され省を超えた対策が検討され始めている。最も重要なことは日米間において欧米的な調整を進め、共通の対応をとることが期待されるが、この為にも欧州委員会等の見解も加味し、両国で政策協調を検討する必要がある。本事業では経済社会、及び安全保障分野においても最大の課題とりつつある情報セキュリティについて、日米欧の政策担当者・研究者などによるワークショップ、国際会議を行い日米の政策協調の枠組みを検討し、日米協力の内容を提示することを目的とするものである。

2. 調査研究の内容

本事業目的を達成するために、情報セキュリティに関して、経済社会関係においては重要インフラ分野（金融、電力・ガス・エネルギー、通信、交通、公共サービスなど）、安全保障関係に関してはRMA（軍事技術革命）を踏まえた防御・攻撃型両方のIW（情報戦争）について日米を中心に非公開ワークショップ及び国際シンポジウムを実施し、内容の検討を進め、日米両国の政策構築の提言を行った。内容検討については重要インフラ対策委員会において討議し、安全保障分野については更に安全保障関係者を増やした作業部会で内容の深化をはかり、これをもとに米国等の関係者を交えて検討を実施した。

3. 調査結果

2001年4月より、戦略・国際問題研究所《米》と調整を行い、公開の国際シンポジウムに対する米国側講演者の調整作業・内容検討に着手し、チェイニー副大統領

あて招待状を送ったが、大統領府国家安全保障会議と副大統領事務所が調整し、健康上の理由から副大統領特使が派遣されることとなった。

7月9日に国連大学で公開シンポジウムを実施し、日米両国の協力の方向、問題点の抽出などを実施した。公開シンポジウムは8月31日のNHK金曜フォーラムでほぼ全容が放映された。7月10日には二つの分科会に別れ、非公開の専門家会議を行い、突っ込んだ議論を実施し問題点の深化を図った。特に防衛関係の分野についてはより緻密な議論がなされた。米国で停滞している「四半期ごとの戦力見直し(QDR)」の検討中に孕む問題などであり、「四半期ごとの戦力見直し(QDR)」は後に、9.11同時多発テロの発生によって一気に成立するものとなった。

9月11日、米国における同時多発テロの発生は、今回のシンポジウムで懸念した問題の現実化であり、関係者に衝撃を与えた。すなわち、米国側の参加者フランク・チルホ上級研究員がこの問題(Home Land Defense)の第一人者であり、米国側での政策実施の遅れの状況を説明したばかりであった。ブッシュ政権では直ちに大統領府に国土防衛局を設置しリッジを局長(閣僚級)としたが、チルホ上級研究員は局長顧問として実質的に米国の反テロ政策立案実行に参画した。我が国では樋口廣太郎重要インフラ対策委員長が内閣特別顧問に就任したが十分な活動には至らなかった。

引き続き、12月に戦略・国際問題研究所とフォローアップを進め、3月、シンガポールでアジアにおける協力体制に関する政府間会議を実施するにあたり、今後の国際協力の内実の豊富化について検討を行った。

なおシンガポールにおける会議でアジアの国際協力を含めた、本研究の第2年度の計画概要についても関係者と意見交換を実施した。

なお日米協力では米国側は戦略・国際問題研究所がサポートしつつ国務省・国防総省などが、我が国では内閣官房や総務・経済省、防衛庁などが我々の支援を受けつつ、具体的な検討を進めており、シンガポールにおける政府間の協力会議には、樋口氏(内閣特別顧問)に代わって石原信雄氏が政府顧問格で参加した。これらは本事業が当該分野への寄与したものと言える。

本研究の第2年度については同盟関係を結ぶ日米間の基本的認識の共有の深まりを受けて、さらにアジア・欧州の政策の方向・現状・対応方策・課題などについて意見交換を含めて共同研究を推進していく予定である。